

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証【茨城県ひたちなか市】

(単位：円)

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	事業の実績					事業の実績	効果の検証・評価		
						総事業費	補助対象 事業費	国庫補助額	臨時交付金 充当額	起債額			県補助金	一般財源
						1,850,855,687	1,850,855,687	0	1,808,503,852	0	0	42,351,835		
1	物価高騰対応重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	地域福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 令和5年度分の住民税非課税世帯 70千円 ③令和5年度分の住民税非課税世帯	R5.12	R6.8	40,250,000	40,250,000	0	40,250,000	0	0	0	給付金分：40,250,000円 ・R5年度分の住民税非課税世帯 11,755世帯 うちR5計画分 11,180世帯 R6計画分 575世帯 575世帯×70千円=40,250,000円	物価高騰の負担感が大きい世帯へ支援金を給付することで、負担軽減が図られた。
2	低所得者等支援給付金	地域福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 令和5年度均等割のみ課税世帯 100千円 令和6年度非課税化世帯 100千円 令和6年度均等割のみ課税世帯 100千円 子ども加算 50千円 定額減税を補足する給付の対象者 ③低所得世帯等の給付対象世帯、定額減税を補足する給付の対象者	R6.4	R7.3	1,207,883,986	1,207,883,986	0	1,207,883,986	0	0	0	給付金分：1,188,190,000円 ・令和5年度均等割のみ課税世帯 2,568世帯 256,800,000円 ・令和6年度非課税課税世帯 1,206世帯 120,600,000円 ・令和6年度均等割のみ課税化世帯 801世帯 80,100,000円 ・子ども加算 2,066人 103,300,000円 ・定額減税を補足する給付 46,668人 1,083,090,000円 合計1,643,890,000円 うちR5計画分 455,700,000円 R6計画分 1,188,190,000円  事務費分：19,693,986円	物価高騰の負担感が大きい世帯へ支援金を給付することで、負担軽減が図られた。
7	物価高騰対策給付事業	地域福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 令和6年度住民税均等割非課税世帯 30千円 子ども加算 20千円 ③低所得世帯等の給付対象世帯	R7.2	R7.11	362,026,866	362,026,866	0	362,026,866	0	0	0	給付金分：352,000,000円 ・R6年度住民税均等割非課税世帯 12,018世帯 360,540,000円 ・子ども加算 1,258人 25,160,000円 合計385,700,000円 うちR6計画分 352,000,000円 R7計画分 33,700,000円  事務費分：10,026,866円	物価高騰の負担感が大きい世帯へ支援金を給付することで、負担軽減が図られた。
11	学校給食費負担軽減事業	保健給食課	①物価高騰の影響による学校給食の食材費の値上がり分について、保護者から徴収する給食費に転嫁せず、市が支援することにより、保護者負担の軽減を図りながら学校給食を安定的に供給できる体制を維持する。 ②市内・小・中・義務教育学校、学校給食センター及び那珂湊第三小学校共同調理場において購入する食材費の高騰分 ③児童生徒の保護者(教職員等を除く)	R6.4	R7.3	94,851,155	94,851,155	0	61,843,000	0	0	33,008,155	支援実績 94,851,155円 ・小学校分 46,176,766円 ・中学校分 31,876,616円 ・義務教育学校分 6,655,404円 ・学校給食センター分 4,068,032円 ・三小共同調理場分 6,074,337円	食材費値上がり相当分を負担することで、保護者負担を増やすことなく給食を継続することができた。
12	地域公共交通利用喚起事業	企画調整課	①基幹的な地域交通については、定時定路線での運行により、目的地までの移動の正確性を利点とする一方で、輸送コストは固定的であることから、物価高騰による燃料価格の高騰の影響を避けにくい輸送形態となっている。このことから、運行を維持するため、利用促進を目的に、1日フリー券の割引販売の実施を補助する。また、生活路線としてのコミュニティバスを日常的に利用する方への物価高騰に対する負担軽減のため、回数券の割引販売の実施する運行事業者へ支援する。 ②割引分経費 ③ひたちなか海浜鉄道、茨城交通、さくら交通	R7.3	R7.12	24,218,600	24,218,600	0	18,000,000	0	0	6,218,600	割引分経費 24,218,600円 ・ひたちなか海浜鉄道1日フリー切符 400円×27,667枚+200円×666枚=11,200,000円 ・茨城交通路線バス1日フリー切符 400円×27,377枚+200円×339枚=11,018,600円 ・茨城交通コミュニティバス回数券 400円×4,000セット=1,600,000円 ・さくら交通コミュニティバス回数券 400円×1,000セット=400,000円	燃料価格等の物価高騰の影響を受けた公共交通に対し、割引販売への補助をすることで、事業継続への支援を行うことができた。
13	防犯灯電気料金高騰対策支援金	市民活動課	①物価高騰に伴い、自治会等が管理する防犯灯の電気料金が高騰しており、その対策として電気料金の一部を支援する。 ②自治会への補助金 ③防犯灯を管理する市内全自治会等	R7.3	R7.12	4,277,080	4,277,080	0	3,500,000	0	0	777,080	市内全自治会への支援金 4,277,080円 9,298灯×460円=4,277,080円	電気料金高騰の影響を大きく受けた自治会に対し、支援金を給付することで、自治会負担の軽減と活動継続の支援を行うことができた。
14	プレミアム付地域商品券発行事業補助金	商工振興課	①物価高騰の影響を受ける市民への支援及び商業活動の活性化を目的に、ひたちなか商工会議所が実施する20%のプレミアム付地域商品券の発行に対し、補助金を交付し支援する。 ②事業費(地域商品券のプレミアム分(20%))及び地域商品券の発行に要する事務費 ③ひたちなか商工会議所	R7.3	R8.3	117,348,000	117,348,000	0	115,000,000	0	0	2,348,000	申込セット総数：63,709セット 販売数：50,000セット	販売数50,000セットを完了し、物価高騰の影響を受ける市民への支援と市内事業者への事業継続支援を行うことができた。